



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル  
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	188	5.7	174		173		175	
2024年3月期中間期	199	2.0	135		121		122	

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.56	
2024年3月期中間期	47.35	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,978	1,888	95.5	728.48
2024年3月期	2,187	2,070	94.7	798.50

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 1,888百万円 2024年3月期 2,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735	39.3	26		23		17		6.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,593,100 株	2024年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	141 株	2024年3月期	141 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	2,592,959 株	2024年3月期中間期	2,592,959 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)における我が国経済は、大企業・製造業の景況感は横ばいながら、非製造業の景況感は価格転嫁の進展で改善傾向に転じました。一方、国内個人消費については、実質賃金上昇の兆しは見え始めているものの、いわゆるステルス増税により実質可処分所得の上昇が進まず、内需の本格回復はみられないまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国やEUでは労働市場の悪化傾向やインフレ圧力の低減見通しを背景に政策金利の引き下げによる景気のソフトランディングを図り始め、また、中国でも利下げ等により不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどによる景況感悪化の抑え込みに着手し始めた一方、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束の兆しを見せず、さらにはイスラエルとハマスの軍事衝突による中東情勢の悪化もあり、各種エネルギー/食料価格などの高騰によるインフレ再燃懸念は払しょくできず、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当中間会計期間におきましては、防衛装備向け低遅延映像伝送システム、フライトシミュレータ向け画像・音声エンコーダユニット、防衛装備向け映像伝送エンコーダソフトウェア開発、監視装置向けコーデックモジュールの追加受注等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は188百万円(前年同中間期比5.7%減)となり、経常損失173百万円(前年同中間期は経常損失121百万円)、中間純損失175百万円(前年同中間期は中間純損失122百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

#### (ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《評価ライセンス》

- ・ハンズフリー ソフトウェアIP：車載機器向け

以上の結果、当中間会計期間の売上高は36百万円となりました。

#### (ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H. 265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

##### 《量産ライセンス》

- ・固定長画像圧縮技術：LCDドライバ向け

##### 《試作ライセンス》

- ・固定長画像圧縮技術：医療用カメラ向け

以上の結果、当中間会計期間の売上高は82百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・画像・音声デコーダユニットのライセンスキー追加受注：フライトシミュレータ用
- ・H.264単機能LSI：防衛装備向け
- ・低遅延映像伝送システム：防衛装備向け
- ・画像・音声エンコーダユニット：フライトシミュレータ向け
- ・映像伝送エンコーダソフトウェア開発：防衛装備向け
- ・FPGA版コーデックモジュールの追加受注：監視装置向け

以上の結果、当中間会計期間の売上高は69百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより前事業年度末より208百万円減少し、1,978百万円となりました。負債は、前事業年度末より26百万円減少し90百万円となり、純資産は、中間純損失の計上などにより前事業年度末から181百万円減の1,888百万円となりましたが、自己資本比率は、95.5%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(2024年5月14日付)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、5事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当中間会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,672百万円、自己資本比率も95.5%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、中間財務諸表の注記には記載しておりません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	946,475	865,223
受取手形及び売掛金	191,724	121,022
電子記録債権	92,074	7,502
商品及び製品	35,519	56,834
仕掛品	6,009	1,403
原材料及び貯蔵品	31,329	25,503
その他	26,673	46,754
流動資産合計	1,329,806	1,124,245
固定資産		
有形固定資産	9,732	10,209
無形固定資産	6,119	5,030
投資その他の資産		
投資有価証券	808,932	807,415
その他	32,528	32,019
投資その他の資産合計	841,460	839,435
固定資産合計	857,312	854,675
資産合計	2,187,119	1,978,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190	—
未払法人税等	14,480	12,382
賞与引当金	20,739	21,126
その他	74,731	52,827
流動負債合計	110,141	86,336
固定負債		
繰延税金負債	6,494	3,673
固定負債合計	6,494	3,673
負債合計	116,635	90,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△2,137,584	△2,312,764
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,055,767	1,880,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,715	8,323
評価・換算差額等合計	14,715	8,323
純資産合計	2,070,483	1,888,911
負債純資産合計	2,187,119	1,978,920

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	199,656	188,255
売上原価	18,375	19,328
売上総利益	181,281	168,926
販売費及び一般管理費	316,713	343,216
営業損失(△)	△135,431	△174,290
営業外収益		
受取利息	12	47
為替差益	7,897	—
投資有価証券売却益	8,171	11,035
その他	19	529
営業外収益合計	16,101	11,612
営業外費用		
支払手数料	1,985	2,004
為替差損	—	8,993
その他	0	38
営業外費用合計	1,985	11,037
経常損失(△)	△121,316	△173,714
税引前中間純損失(△)	△121,316	△173,714
法人税、住民税及び事業税	1,465	1,465
法人税等合計	1,465	1,465
中間純損失(△)	△122,782	△175,180

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。